



農業問題の3段階説

神門, 善久

(Citation)

国民経済雑誌, 193(1):17-26

(Issue Date)

2006-01

(Resource Type)

departmental bulletin paper

(Version)

Version of Record

(JaLCOI)

<https://doi.org/10.24546/00056044>

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/00056044>



農業問題の3段階説

神 門 善 久

速水佑次郎氏の一連の研究で、「農業問題の3段階説」が提示されている。Hayami (2005) はその到達点とも言える。「農業問題の3段階説」は、キャッチ・アップ型の工業化を農業サイドから分析したものとして有用性が高い。中所得国段階で農民の相対的貧困が顕著になり、都市住民に対する怨嗟が社会不安をも惹起するメカニズムを描写している。これは、20世紀のアジアの経験（歴史）を理解するうえで、恰好の枠組みである。ただし、21世紀では工業化に依存しない経済発展がおこる可能性があるし、怨嗟の対象も国内の都市住民というよりも先進国の消費者に向けられる可能性がある。「農業問題の3段階説」をたたき台にして、21世紀に即したモデルへと修正・発展を図る必要がある。

キーワード キャッチ・アップ、工業化、相対的貧困、不均等問題

1 はじめに

世界農業を見渡すとき、高所得国と低所得国が鮮明な対比をなしている。高所得国では、すでに飽食段階で人口増加率も低く、農産物に対する需要は飽和している。対極的に、低所得国では、いまだにエンゲル係数も人口増加率も高く、食料不足に悩んでいる。また、高所得国では近代科学技術の適用により、着実に農業生産技術を高度化させているのに対し、低所得国では農業投資の不足や農業技術の国際移転の困難さから、供給力増強が遅れている。この結果、先進工業国である高所得国が食料を輸出し、いまだに農業が主要産業である低所得国が食料を輸入するという皮肉な貿易構造にある。¹⁾

さらに深刻なことに、農業政策の歪みがこの捻じれた貿易構造に拍車をかけている。高所得国では農民の政治力が強く、農業保護圧力が国庫負担や貿易自由化の障害になっている。他方、低所得国では、政府が農業課税に依存したり、じゅうぶんな農業インフラ投資（灌漑事業などのハードの面でも、研究・普及事業などのソフト面でも）がおこなわれず、農民の貧困を悪化させている。

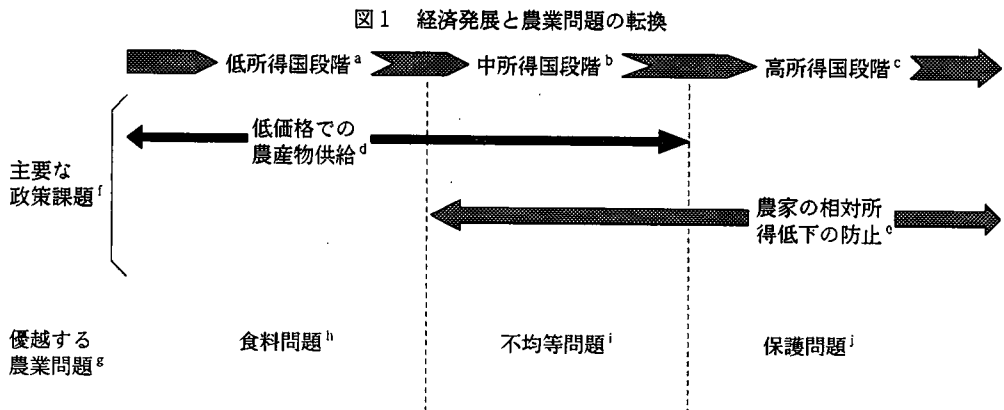
これらの歪みが生じるメカニズムを体系的に把握することが、学術的にも政策的にも、きわめて有用である。その体系化のこころみとして、速水の一連の研究がある。速水は、開発

経済学の古典的名著である Schultz (1953) の枠組みを下敷きにして、戦後のアジア諸国における経済成長の経験をふまえて、包括的な枠組みを与えている。後発国が低所得国段階から中所得国段階を経て高所得国段階へとキャッチ・アップする過程において農業問題がどのように変化するかを大胆に要約したもので、以下本稿では「農業問題の3段階説」と表記することにする。速水 (1986) 以来、速水は用語や概念の修正を重ね、枠組みの明確化を模索してきた。²⁾ Hayami (2005) は、その到達点とみてもよいだろう。

筆者自身も速水の共同研究者でもあるが、本誌への寄稿を機に、速水の一連の研究を回顧し、「農業問題の3段階説」の特徴や発展方向をあきらかにしたい。³⁾ 第2節では、主として Hayami (2005) に基づいて、速水の枠組みを再検討し、概念を精緻化する。第3節では、「農業問題の3段階説」の意義と限界を論じる。第4節では、これらの議論をふまえて、「開発経済学のフロンティア」の方向を提起する。第5節は結語である。

2 「農業問題の3段階説」の再検討

「農業問題の3段階説」は図1に要約される。速水・神門 (2002) の図1-2を、Hayami and Godo (2004), Hayami (2005) を踏まえて修正したものである。われわれが関心を寄せているのは、後発国が技術移転を通じて先進国にキャッチ・アップしていく過程 (図1の左端から右端へと移動していく過程) にある。図1では、慣習に倣って所得水準によって段階を区切っているが、低所得と中所得の区切りや中所得と高所得の区切りは絶対的なものを想定しているわけではない。むしろ、低所得国段階は農耕社会および軽工業化段階を指し、中所得国段階は重工業化段階を指し、高所得国段階はキャッチ・アップを終了し、成熟した脱工



注: Hayami and Godo (2004) Fig. 2および Hayami (2005) Fig. 1, "The agricultural problems at different stages of economic development" を筆者が邦訳した。もとの英語表記は下記のとおりである。

- a. Low-income stage b. Middle-income stage c. High-income stage d. Supplying foods at low prices
 e. Achieving farmer/urban worker income parity f. Political objective g. Dominant agricultural problem
 h. Food problem i. Disparity problem j. Protection problem

業化社会を指していると考えられたい。

次に、図中の「農業問題 (agricultural problem)」と「政策課題 (policy objective)」の二つのキーワードの吟味をしよう。「政策課題」は「政策介入の根拠」と言い換えるとわかりやすい。単純に言って、もしも市場経済に委ねてとくに問題がないのであれば、「農業政策」そのものが不要ということになる。

速水は、低・中所得国段階では「低価格での農産物供給 (supplying foods at low prices)」が政策課題であるとしているが、効率性と公平性の両面から「低価格での農産物供給」の意味を考えるべきである。少なくとも20世紀においては、途上国が先進国へのキャッチ・アップを目指すためには重工業化が不可欠の要素であった。重工業は規模の経済が大きいのに加えて初期のラーニング期間が長い(寺西(1992, 1995, 2003)参照)。このため初期に巨額の投資と赤字が避けられない。金融市場が未整備な途上国では、個々の投資家・企業家の流動性リスクが大きく、工業投資への私的収益率が社会的収益率を下回ってしまい、重工業化の足かせになることはじゅうぶんに考えられる。その対策のひとつが安価な農産物供給による低賃金政策である。低賃金によって重工業への投資収益率を引き上げることができる。また、低賃金によって嵩上げされた資本の蓄積は、金融市場の整備にも役立つであろう。

「低価格での農産物供給」は絶対的貧困者への救済という公平性の観点(所得再分配)もある。途上国の大都市には巨大なインフォーマル・セクターが形成され、絶対的貧困者の巢窟となっているのは周知の事実である。エンゲル係数の高い彼らにとって、食料価格の低下の恩恵は大きい。

「低価格での農産物供給」がもっとも重要になるのは、重工業化の初期であり、低所得国段階から中所得国段階への移行期と考えられる。単に初期投資を促すという効率性の観点からだけではなく、都市部に農村部との紐帯の切れた無産層が形成され、彼らの欲求が高まるからである。この時期を過ぎれば徐々に「低価格での農産物供給」の意味は薄れる。高所得国段階になれば、重工業化をテコ入れする必要はなくなるし、絶対的貧困もほぼ消滅する。「低価格での農産物供給」は、政策課題として消えることになる。

中・高所得国段階で現れる「農家の相対所得低下の防止 (achieving farmer/urban worker income disparity)」は、もっぱら公平性の観点とみるべきである。飽食し、人口増加率も低い先進国では、食料需要の増大は望みがたい。一方、近代科学の適用によって農業生産技術(とりわけ省力化)はたゆまず進む。ところが、農業から非農業への資源移動(とりわけ労働移動)には相当の時間がかかるため、農業部門の相対所得は低下することになる。経済効率性の観点からは、資源移動の促進を図ればよいことであって、相対所得の低下に手当てをする必要はない。しかし、一般の産業でも、産業構造の変化に伴って発生する失業には、公平性の観点から、社会的給付がおこなわれている。家族経営が多い農業では、完全失業の形態

にはならず過剰就業の形態をとるので、いわば失業保険に代替するものとして、「農家の相対所得低下の防止」を捉えることができる。

「農家の相対所得低下の防止」がもっとも重要になるのは、重工業化の後半であり、中所得国段階から高所得国段階へと移行する時期と考えてよいであろう。重工業化が順調に進み、都市部と農村部の格差が如実になるからである。工業が先進国からの技術移転によって急速に生産性を高めるのに比べ、自然条件の制約が大きい農業では技術移転が容易でなく、工業に対する農業の相対生産性は大幅に低下する⁴⁾。この生産性のたちおくれに加え、第二次大戦以降の国際貿易交渉をふりかえると、工業化に成功し先進国への工業製品輸出を拡大する後発国に対しては、先進国からきびしい農産物輸入自由化を迫られるのがつねである。かくして重工業化による経済成長の中で農業は相対的に不利に陥る。また、経済成長につれて開発至上主義からより民主主義へと政治体制も移行するため、農民・農村の政治的要求も強まる⁵⁾。

重工業化が終了し脱工業化段階に到達すれば、経済は成熟段階に入るので、農業からの労働移動は続くにしても、もはや急速な移動は必要なくなる。農業だけでなく工業も縮小産業になり、社会全体の雇用形態も弾力性が高いものになる⁶⁾。就農形態も伝統的な農家から企業的経営へと移行し、過剰就業という状態もおきにくくなる。このように中所得国段階を脱して所得水準が上昇するにつれて、「農家の相対所得低下の防止」に対する正当性は急速に小さくなっていく。

もうひとつのキーワードである「農業問題」については、Hayami (2005) が、「the problem of an overriding concern to policy makers with respect to designing and implementing policies for agriculture as part of policies to national development in their own country」と、明確な定義を与えている。

ごく常識的な定義に見えるが、ここで、農業問題を一国全体の発展(national development)との関係で捉えていることに注意しなければならない。国内の特定の利益集団でもないし、世界全体の発展でもない(少なくとも一義的には)。是非はともかくとして、速水は国の単位を絶対的なものと考えている。国境とは分布が一致しない民族や宗派としての経済発展は考慮の外である。

20世紀後半を振り返るに、欧米先進国間で所得水準格差が縮まったのに対し、途上国グループと先進国グループでは所得水準格差はむしろ広がったことが知られている⁷⁾。日本およびAsian NIESのように欧米先進国へのキャッチ・アップを遂げたのはむしろ例外的である。途上国が、現在の国境を絶対的前提として、国体を保ちつつキャッチ・アップを実現できるかどうかは、いかなる経済発展政策を設計し、いかにしてそれを実施するかに懸かっているというのが速水の問題意識である。

それと関連して、「政治家の関心事 (concern to policy makers)」の意味も注意すべきであろう。速水・神門 (2002) や Haymi and Godo (2005) では、古典的な政治の経済学の枠組みを用いて、政策推進の限界収益と限界費用の均衡を図る存在として政治家を描いている。この場合、政治家によって社会的厚生を最大化が図られるという保証はない。例えば、先進国では社会的厚生では説明し難いほど過大な農業保護がおこなわれる傾向があるが、これも政治家にとっての限界収益と限界費用の均衡によって説明できる。つまり、先進国では、エンゲル係数が低いために、政治家にとって農業保護の費用（消費者の反発）が極端に低く、農業保護の便益（農民票の獲得）が大きく凌駕しているからであると理解できる。

このような政治家の定義に立脚すると、上述の農業問題の定義には違和感を持つ読者もあるかもしれない。政治家は自らの損得勘定に専念しているのであって、一国全体の発展など関心 (concern) のないことのようにも思える。

政治力学の短期的な均衡が社会的厚生（より具体的には社会的経済余剰や公正）に反する可能性を考慮することで、この疑問に整合的に回答できる。かりに政治力学の短期的な均衡が社会的経済効率や公正を著しく侵害している場合を考えよう。このとき、政治家は当面は短期的な均衡を志向するであろう。しかし、その状態を持続すれば、不満の鬱積や長期経済停滞を呼び、国体の危機（統治の正当性に関する全面的な否定）となりうる。そうなってしまえば、政治家としても身も世もないわけで、当然に気懸かり (concern) である。しかし、政治家は概して近視眼的であり、短期的均衡が生む社会的矛盾を気にしつつも、なかなかそこから離れられないというジレンマに陥る。例えば、ある国にとって高い農業保護が国内の政治力学の短期的な均衡である場合を考えよう。いくらそれが政治力学の均衡だとしても、それを永続化すれば国内経済の停滞や国際経済からの孤立を招き、危機的状況に陥るかもしれない。そうなれば、社会的費用の嵩むドラスティックな変革（極端な場合はクーデター）を強いられるであろう。要するに、農業問題の定義で言及されている「政治家の関心事」とは、このような「放置すれば国体の危機になりうる事項」と考えるべきである。

「農業問題の3段階説」によれば、低所得国段階の農業問題は「食料問題 (food problem)」である。低所得国では、工業化を急ぐあまり、為替レートの割高化、農産物輸出関税、独占的な集荷団体の形成による農産物の生産者価格の抑制、食料援助の受け入れがしばしばおこる。農民の政治力が弱く、都市の富裕層や外国からの援助に依存しがちな低所得国の現状では、このような強引な政策が政治力学の均衡として成立してしまう。これらはたしかに一時的には安価な食料供給を可能にするが、要するに国内農業の収奪にほかならず、長期的にはかえって食料供給力不足を招く。供給力不足は食料価格の上昇圧力にほかならず、これを抑制しようとするれば、一層の農業収奪に陥るという悪循環を招き、慢性的な食料不足という状態になりかねない。これをもって「食料問題」と定義したわけである。

これに対し、高所得国段階では、国民のエンゲル係数が低い反面、農業者の政治力が強く、過大に農業補助金や農産物輸入障壁がおこなわれ、農家所得が政策的に支持される。このような状況では、農外への資源移動を遅らせることになり、農民がさらなる農家所得支持策を求めるといふ悪循環に陥りやすい。これをもって「保護問題 (protection problem)」と定義している。

ここで注意すべきは、しかし、低所得国段階での「食料問題」や高所得国段階の「保護問題」は、政治力学の均衡として生じやすいというだけであって、必然ではないことである。安価な食料供給は農業のインフラ投資によっても達成できる。農家の所得支持も、生産刺激的でない補助金を有期に限って支給するという方法でも対応できる。政治的には難しいかもしれないが、回避の方策が明確であるという点で、「食料問題」や「保護問題」は問題の性質としては単純である。

これに比べ中所得国段階の問題は複雑である。中所得国段階では、都市の無産階級と農民という二つの貧困層が形成される。農業インフラの整備によって食料供給力を上げて食料価格の抑制を図れば、都市の無産階級には恩恵であるが、農村には貧困を深刻化させる。不況期には職を失った都市の無産階級が農村に逆流するという現象がおこるため、農村の過剰人口が常習的かつ反復的に発生するので、期間を限った所得支持も農外への資源移動を促進するとは限らない。かくして農民と都市の無産階級を同時に救済する政策はなく、所得格差の不平等が慢性化する。これが、「不均等問題 (disparity problem)」である。

先に述べたとおり、「安価な食料の提供」も、「農家・非農家間の所得均衡」も中所得国段階でこそ、重要性を増す。それにもかかわらず、「不均等問題」に対して、開発経済学者や農業経済学者は、有効な回避策を描くことができないでいる。研究の蓄積が不足していると速水は警鐘を鳴らしている。

低所得国段階に比べて、中所得国段階では絶対的貧困は緩和されている。それにもかかわらず速水が強い言葉を使って警鐘を鳴らすのは、国体の維持にとっては相対的貧困のほうが絶対的貧困よりも危険である場合が多いという認識があると思われる。確かに、テロや動乱の原因は、日々の食に困っての窮余というよりも、富裕者・特権者に対する妬み・嫉み・不満の場合が少なくないように思われる。

3 「農業問題の3段階説」の発展方向

「農業問題の3段階説」の特徴は、中所得国段階が不均等問題という難局に陥る可能性が高いことを指摘した点である。後発国が低所得国段階を脱したとしても、新たな難局が待ち受けているのである。速水氏は、戦間期の日本の農業不況をこの局面と捉えている。「不均等問題」へ有効な対処ができなかったことが、日本の軍国主義化の一因であると捉えている。⁸⁾

近年、これまで比較的順調に工業化路線を進んできたはずのインドネシア、タイ、フィリピンで騒乱やテロが頻発する兆しがあることに、かつての日本に照らし合わせて速水は憂慮を表明している。

この点で、「農業問題の3段階説」は、中所得国段階で所得分配の不平等が高まるという「クズネッツの逆U字説」と相通じるものがある。ただ、クズネッツの逆U字仮説は、機能的所得分配の見地から説明されることが多い (Hayami and Godo, 2005)。これに対し、「農業問題の3段階説」では農業における技術移転の困難性と、農業から農外への資源移動の困難性という二つの要素から説明している。

20世紀のアジアの経済発展を振り返るに、「農業問題の3段階説」は、かなりの説得力を持っているように思われる。しかしながら、そのことは、「農業問題の3段階説」の限界でもある。第2節の冒頭で述べたように、「農業問題の3段階説」は、後発国が技術移転による重工業化段階を経て欧米先進国にキャッチ・アップしていくという図式を前提としている。この図式はたしかに20世紀のアジアの経験には当てはまるのだが、21世紀を展望する際には、単純には当てはめられないであろう。

21世紀の経済発展において、重工業の意味が大きく変わる可能性がある。かつて、英国の産業革命時のように軽工業製品への需要が高まる局面では軽工業を伸ばすことが経済発展であった。同様に、20世紀は重工業製品に対する需要が爆発的に増加した時期であり、重工業化が経済発展と同義であった。しかし、20世紀の終盤になって、工業よりもサービスへの需要が高まりつつある。世界銀行のデータによれば、1974年をピークに、世界のGDPに占める第二次産業の割合は横ばいからゆるやかな低下局面へと移行している (World Bank, 2005)。

もちろん、21世紀でも、重工業化が途上国の経済発展の重要なパターンのひとつでありうる。所得水準の上昇につれて消費者はぜいたく財として、快適な環境を志向し、工場のような騒音や汚染の源になるものは、彼らの日常生活圏の外へと追いやる傾向がある。つまり、工業はより低所得の地域へと移動し続けると思われる。したがって、今後も低所得国の工業化志向は続くであろう。しかし、そうだとすると、重工業化と経済発展がほぼ同義であった20世紀に比べて、重工業化の意味合いは大きく減じるであろう。

「農業問題の3段階説」が、一国を問題にし、民族問題や移民問題を考えていないのも、実は20世紀のアジアの経済発展が重工業化であったことに由来している。重工業は規模の経済が大きい。製品の規格化のみならず、消費者の規格化、労働者の規格化が必要となる。その場合、国家というまとまりで社会を運営する方が有利となる。

重工業化の比重の低下に加えて、交通・通信の発達は、国境を越えた労働移動を促し、あるいは宗教など地域・国家を越えた個別のネット・ワークの重要性を増す。そのとき、国民国家というまとまりの意味合いは減じ、当然、「農業問題の3段階説」の想定とは異なる状態

になる。

さらには、農業から農外への資源（労働）移動も、障壁は小さくなると思われる。教育の普及、交通・通信の発達に加え、近年は情報技術が発達し特定の業種に限った熟練が減じている。農業技術の移転の困難性にしても、遺伝子組み換えに代表されるように、人為的でコマーシャル・ベースの技術開発が進めば、困難性は大きく減じる可能性がある。

より根本的な論点として、相対的貧困の意味が21世紀は20世紀と大きく異なる可能性がある。交通通信技術の発達により、途上国の貧困層さえも、先進国の高度消費社会の情報に日常的に接している。農村の貧困層にとっても、比較（ないし怨嗟）の対象は都市住民というよりも先進国の消費者に向けられる可能性がある。

4 結 語

「農業問題の3段階説」は、キャッチ・アップ型の工業化の成否を農業サイドから分析したものとして有用性が高い。とくに20世紀のアジアの経験（歴史）を理解するうえで、恰好の枠組みを与える。このような観点からの研究の蓄積が、今後、望まれる。⁹⁾

ただし、21世紀においては、工業化に依存しない形での経済発展が進む可能性がある。また、農村の貧困層にとっても、比較（ないし怨嗟）の対象は都市住民というよりも先進国の消費者に向けられる可能性がある。このように、中所得国段階での不均等問題を強調する速水の枠組みは、21世紀においては説明力が低下するであろう。¹⁰⁾ただ、21世紀において状況は変わるだろうが、全否定もあるまい。どこが異なり、どこが一致するのか？速水の原案に対し、どういう修正を施し、どういう発展をすべきか？そういう問いかけも、また、21世紀型の経済発展を研究するうえで有効である。

注

明治学院大学助教授，政策研究大学院大学客員助教授，国際開発高等教育機構客員研究員，イェール大学客員研究員（2006年3月まで）。連絡先：godo@eco.meijigakuin.ac.jp

- 1) 具体的な数値については、速水・神門（2002）の1-1表、Hayami and Godo（2004）のTable 1を参照されたい。
- 2) 速水（1986）は2段階にとどまっており、その意味でSchultz（1953）の枠組の範囲内である。これに対しHayami（1988）で提示しているpoverty problemに3段階説の原型をみることがができる。
- 3) 数々の優れた著書・論文を発表し、農業経済学界の重鎮として尊敬を集める神戸大学経済学部教授の山口三十四氏は、速水・神門（2002）を険しい表現を使って批判している（山口，2002）。山口氏の主張には、不自然・不正確な解釈・記述も散見される（具体的に指摘することについては差し控えておく）。しかし、それらはおそらくマイナーなことで、もっと高邁な次元からの批判であろうと拝察する。なお、山本（2003）との対比も興味深いであろう。

- 4) Hayami (1988, 2005), Hayami and Godo (2004), 速水 (1986), 速水・神門 (2002) 参照。
- 5) このような観点から高度経済成長期の日本農業の政治力学を考察したものとして神門 (1998) を参照されたい。
- 6) 1960-80年の期間を分析した速水 (1986) の1-4表では先進国では農業の方が製造業よりも労働生産性の上昇率が高かったが、1965-95年の期間を同じ手法で分析した速水・神門 (2002) では、先進国で労働生産性上昇率に農業と製造業の差はみられなくなっている。この背景には、①1960年代の先進国での農業生産性上昇はその後使用禁止になるほど毒性が強い農薬によってもたらされた部分があり持続性がなかったこと、②1980年代以降、先進国で製造業が顕著な縮小産業になったこと、の二つの要因が指摘できる。
- 7) 一人当たり GDP の国際間での収束・発散を長期統計で示したものとして、Maddison (2001) を参照されたい。
- 8) 戦間期の長期不況を輸入代替化工業化政策の失敗と見る寺西 (1992, 1995, 2003) の主張と、速水の主張は符合する点が多い。金融面からのアプローチの寺西と農業面からのアプローチの速水が、工業化をキーワードに、補完的な解釈を与えるのは興味深い。
- 9) そのような試みとして、Choeun, Godo and Hayami (forthcoming) を参照されたい。また、庵 (2002) は速水 (1986) に基づいて中国農民の相対的貧困問題を論じているが、「農業問題の3段階説」に準拠した方が、はるかに論点が整理できると思われる。筆者は農業経済学界が蝸壺の専門化に陥り建設的な論争がおきない(論争がある場合も、ゴシップ的なものに陥りがちである) ことをつねづね批判してきた(神門, 2001)。「農業問題の3段階説」をタタキ台として実証的な論争がおこることを期待している。
- 10) この点で、「...the disparity problem has received relatively little attention. Yet, the growing income disparity between farm and non-farm population could be a major source of social and political instability for economies attempting to achieve catching up with high-income economies through industrialization by means of rapid technology borrowing... Greater research inputs in this area are called for in order to prevent the growth momentum of high-performing Asian economies from being disrupted, as experienced by Japan between the two World Wars」という Hayami (2005) の表現には、今後の展望としては違和感がある。

引用文献

- Choeun, Hong, Yoshihisa Godo and Yujiro Hayami, "The Economics and Politics of Rice Export Taxation in Thailand: A Historical Simulation Analysis, 1950-1985," *Journal of Economic History*, forthcoming.
- Hayami, Yujiro, "An Emerging Agricultural Problem in High-Performing Asian Economies," Presidential Address at the 5th Conference of the Asian Society of Agricultural Economists held in Zahedan, Iran in 29-31 August, 2005.
- Hayami, Yujiro, *Japanese Agriculture under Siege: The Political Economy of Agricultural Policies*, Macmillan, 1988.
- Hayami, Yujiro, and Yoshihisa Godo, *Development Economics* (3rd edition), Oxford University

- Press, 2005.
- Hayami, Yujiro, and Yoshihisa Godo, "The Three Agricultural Problems in the Disequilibrium of World Agriculture," *Asian Journal of Agriculture and Development*, Vol. 1, No. 1, 2004 (downloadable at <http://www.fasid.or.jp/chosa/kenkyu/senryaku/kaihatsu/pdf/reprint/2004-11-007.pdf>).
- Maddison, Angus, *The World Economy: A Millennial Perspective*, Development Center of the Organization for Economic Cooperation and Development, 2001.
- Schultz, Theodore W., *The Economic Organization of Agriculture*, McGraw-Hill, 1953.
- World Bank, *World Development Indicators*, CD-Rom, 2005.
- 巖善平『農民国家の課題』, 名古屋大学出版会, 2002年。
- 神門善久「農業経済学の反省」『農業経済研究』第73巻第2号, 2001年。
- 神門善久「農協問題の政治経済学」奥野正寛・本間正義編『農業問題の経済分析』, 日本経済新聞社, 1998年。
- 寺西重郎『日本の経済システム』岩波書店, 2003年。
- 寺西重郎『経済開発と累積債務』東洋経済新報社, 1995年。
- 寺西重郎「日本経済における輸入代替的成長」『経済研究』第43巻第2号, 1992年。
- 速水佑次郎『農業経済論』岩波書店, 1986年。
- 速水佑次郎・神門善久『農業経済論・新版』岩波書店, 2002年。
- 山口三十四「書評：速水佑次郎・神門善久著『農業経済論・新版』岩波書店, 2002年」『農林業問題研究』第148号, 2002年。
- 山本康貴「書評：速水佑次郎・神門善久著『農業経済論・新版』岩波書店, 2002年」『農業経済研究』第74巻第4号, 2003年。